

タイ

Kingdom of Thailand

	2013年	2014年	2015年
①人口：6,884万人（2015年）			
②面積：51万3,115km ² （2012年）			
③1人当たりGDP：5,742米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	0.8	2.8
⑤消費者物価上昇率（%）	2.18	1.89	△0.90
⑥失業率（%）	0.7	0.8	0.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	6,661	24,583	34,565
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,169	15,418	31,958
⑨外貨準備高（100万米ドル）	167,289	157,108	156,514
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	141,933	140,135	129,408
⑪為替レート（1米ドルにつき、 バーツ、期中平均）	30.73	32.48	34.25

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①③：IMF（推計値）、②：農業・共同組合省、④：タイ国家経済社会開発委員会、⑤～⑩：タイ中央銀行

2015年のタイ経済は、実質GDP成長率が2.8%となり、緩やかな回復にとどまった。消費は増加基調を維持したものの、自動車などの耐久財にまで波及せず力強さに欠けた。また輸出は世界経済の減速や石油価格の下落などの影響で大きく減少した。低成長に危機感を持つ政府は、高付加価値産業への投資促進・誘致を進めるため、新しい投資奨励制度を矢継ぎ早に打ち出すとともに、持続的成長に向けた投資を重視する姿勢を鮮明にした。ビジネス環境改善のための取り組みも、民間企業の要望を取り入れるかたちで進んでいる。一方、進出企業が増加し、日系企業の競争環境はますます厳しくなりつつある。

力強さに欠けるタイ経済

2015年のタイ経済は実質GDP成長率が2.8%と緩やかな回復にとどまった。世界経済の減速などを背景に財の輸出が伸び悩んだ。また輸出の停滞や設備の過剰感から民間投資が減少、民間最終消費支出も力強さに欠けるものとなった。一方、政府の景気刺激策により、公共投資および政府最終消費支出はGDPにプラスに寄与した。

2014年5月のクーデターを受け、同年9月に成立したプラユット政権は停滞していた経済を浮揚させるものと期待されたが、2014年の成長率は0.8%と低成長にとどまった。2015年に入り、政府は政府予算の執行の前倒しや公共投資による経済浮揚を図ったが、中国経済の減速、石油・農産品価格の国際的な下落などの外的要因もあり、輸出が減少した。また深刻な干ばつの影響などで農民所得が減少したことや、憲法改正や選挙日程などを巡って政治の先行きに不透明感が増したことから、民間消費も

力強さに欠けたものとなった。さらに、景気対策として期待されていた大型インフラ投資計画などの公共投資の執行も進捗が遅れ気味となるなど、経済への寄与は限定的であった。これらを受け自動車産業を中心に過剰設備を抱える民間企業も投資に慎重になった。

このような状況を受け、プラユット首相は2015年8月、景気のためこ入れのため内閣改造を実施、多くの経済関係閣僚を入れ替えた。特に経済政策の司令塔である経済担当副首相には、プリディヤトーン副首相に代えて、過去タクシン政権で経済改革を進めたソムキット副首相を登用した。ソムキット副首相は、就任直後から景気の刺激と社会不安の低減のため矢継ぎ早に経済対策を公表した。9月以降の閣議では、景気の停滞に苦しむ農民を含む低所得者対策や中小企業対策など、新しい政策が決定された。

なお、外国人観光客数の増加は経済成長に貢献している。サービス輸出は一貫して実質GDPにプラスに寄与している。2015年の外国人旅行者客数は前年比20.4%増の大幅な伸びとなった。生産面から2015年の実質GDPへの寄与をみても、外国人観光客増加の恩恵を受けるホテル・レストラン産業は、14.0%増と高い伸びを示している。

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	0.8	2.8	3.0	2.7	2.9	2.8	3.2
民間最終消費支出	0.6	2.1	2.5	1.7	1.8	2.6	2.3
政府最終消費支出	2.1	2.2	0.7	1.0	2.3	4.8	8.0
国内総固定資本形成	△2.4	4.7	10.3	2.6	△2.6	9.4	4.7
財貨・サービスの輸出	0.2	0.2	1.2	1.5	1.7	△3.3	5.1
財貨・サービスの輸入	△5.3	△0.4	2.3	0.2	△2.6	△1.2	△4.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕タイ国家経済社会開発委員会

■ 公共建設投資が経済を下支え

2016年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で3.2%となった。干ばつによる主要農作物の収穫減と国際価格の下落により、農民所得は前年に続き減少した。また2016年1月からの自動車物品税率改定や「国民への贈り物」として2015年末に限定的に実施、終了した所得税減税策の反動もあり、耐久財に対する消費は伸びず、全体として消費の伸びは低調だった。

経済の牽引役として期待される国内総固定資本形成（投資）は、伸びが減速した。ただし、これは2014年の投資の停滞により、前年同期比でみた2015年の伸び率が大きく出ている反動が大きい。金額ベースでは政府の水資源管理計画や道路輸送インフラ整備計画、国営企業の高速度道路整備事業や変電所の建設などの大型インフラ投資の進展で、公共建設投資は2000年以降最高額となる1,162億バーツを記録し、景気下支えの効果を発揮している。低迷が続いていた外需は、財の輸出が前年同期比で1.0%増と5四半期ぶりの増加となった。これら第1四半期のGDP成長率の結果を受け、国家経済社会開発委員会は2016年の経済成長率見通しを3.0~3.5%と予測している。

■ 輸出は3年連続の減少、輸入も大幅減

2015年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比5.8%減の2,144億ドル、輸入は11.0%減の2,027億ドルとなりともに減少した。輸出は3年連続の減少となった。

2015年の輸出を品目別にみると、最も金額が大きかったのが自動車・同部品で256億ドル（前年比4.3%増）、次いでコンピューター・同部品の176億ドル（3.7%減）、宝石・宝飾品の110億ドル（9.1%増）が続いた。2015年の完成車輸出は過去最大の120万台（6.8%増）となり、輸出全体を牽引した。原油安の影響で経済が悪化した中東向けなどが減少したものの、各社が相次ぎ主力の輸出向け新型ピックアップトラックなどの生産・輸出を開始したことから、主要輸出先であるアジア大洋州、欧州向けなどが増加した。コンピューター・同部品は米国向けなどが好調なハード・ディスク・ドライブ（HDD）（26.3%増）は増加したものの、他の記憶装置などの品目が減少した。そのほかでは、ポリエチレン等（14.7%減）、精製燃料（28.7%減）、化学製品（25.5%減）などの石油関連製品が、原料の原油価格の下落の影響を受け、軒並み2桁の下落となった。また同様に国際価格が下落しているゴム製品（14.4%減）も大きく減少した。

輸出を国・地域別にみると、米国が241億ドル（前年比0.7%増）と最大となった。次いで中国の237億ドル（5.4%減）、日本の201億ドル（7.7%減）が続いた。米国向けの輸出を品目別にみると、コンピューター・同部品

（9.0%増）、ゴム製品（10.4%増）などが増加する一方、宝石・宝飾品（3.7%減）、衣料・服飾（4.7%減）などが減少した。中国向けは価格が下落している石油関連製品に加え、過剰在庫が懸念されているゴム（9.2%減）、タピオカ（2.6%減）など、中国経済の減速の影響を受け幅広い品目で減少した。日本向けでは、主力輸出品目であるコンピューター・同部品（14.7%減）、エチレンポリマー等（36.1%減）などが減少した。またアジアの主要輸出先であるインドネシア（17.6%減）、マレーシア（20.2%減）などの減少も目立った。インドネシア向けでは、国内自動車販売の減少を受け、自動車・同部品（25.4%減）、機械・同部品（37.6%減）などが、マレーシア向けではゴム（21.6%減）、精製燃料（62.5%減）などが減少した。

輸入を品目別にみると、金額が最大だったのは、機械・同部品で195億ドル（前年比8.5%減）、次いで原油の195億ドル（41.2%減）、電気機械・同部品の158億ドル（3.5%増）だった。国際市況の影響を受け原油や鉄・鉄鋼製品（17.6%減）などが大幅に減少したことに加え、国内の設備投資の減少などで、機械・同部品、コンピューター・同部品（5.7%減）も落ち込んだ。

輸入を国・地域別にみると、中国が411億ドル（前年比6.7%増）で最大となり、日本の312億ドル（12.0%減）、米国の139億ドル（4.9%減）が続いた。中国からの輸入

表2 タイの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2014年 金額	2015年 金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	24,548	25,608	11.9	4.3
コンピューター・同部品	18,313	17,643	8.2	△3.7
宝石・宝飾品	10,080	10,995	5.1	9.1
ポリエチレン等	9,681	8,261	3.9	△14.7
精製燃料	11,310	8,061	3.8	△28.7
電子集積回路	7,496	7,730	3.6	3.1
機械・同部品	7,217	7,067	3.3	△2.1
ゴム製品	8,006	6,851	3.2	△14.4
化学製品	8,602	6,407	3.0	△25.5
鉄・鉄鋼製品	5,271	5,318	2.5	0.9
合計 (その他含む)	227,524	214,375	100.0	△5.8
	輸入 (CIF)			
	2014年 金額	2015年 金額	構成比	伸び率
機械・同部品	21,375	19,548	9.6	△8.5
原油	33,216	19,521	9.6	△41.2
電気機械・同部品	15,290	15,824	7.8	3.5
化学品	14,527	13,108	6.5	△9.8
鉄・鉄鋼製品	12,802	10,555	5.2	△17.6
自動車部品	9,062	10,006	4.9	10.4
電子集積回路	9,689	9,437	4.7	△2.6
宝石・地金銀	8,870	9,327	4.6	5.1
コンピューター・同部品	7,903	7,449	3.7	△5.7
金属くず・スクラップ	7,868	7,041	3.5	△10.5
合計 (その他含む)	227,748	202,654	100.0	△11.0

[出所] タイ商務省

を品目別にみると、最大の電気機械・同部品（21.7%増）、機械・同部品（8.4%増）などの増加が全体の金額を押し上げた。日本からは機械・同部品（17.8%減）、鉄・鉄鋼製品（16.7%減）、自動車部品（8.7%減）、電気機械・同部品（13.6%減）などの主要輸出品目全てが減少した。米

国からは航空機・同部品（3.0%減）、機械・同部品（4.4%減）、電子集積回路（1.2%減）が減少する一方、化学品（5.1%増）、野菜・植物性食品（14.2%増）が増加した。

■ 2016年上期も輸出の減少傾向は変わらず

2016年1～4月の貿易をみると、輸出は前年同期比1.2%減の694億ドルとなった。輸出の不調は、主要農産品の国際価格の下落に加え、原油安に連動した化学製品（15.7%減）、ゴム製品（14.5%減）などの関連製品の価格下落の影響が大きい。一方、輸入は12.7%減の605億ドルとなった。原油価格の下落や国内設備投資の縮小が前期に続き影響している。原油（44.7%減）や関連製品の化学品（11.4%減）、設備投資関連の機械・同部品（7.1%減）などが大きく減少した。

■ チリとのFTAが発効

2015年11月15日、チリとの間でタイ・チリ自由貿易協定(TCFTA)が発効した。発効に伴い、チリは全7,855品目のうちの90.8%に相当する7,129品目の関税を、タイは全9,625品目のうち86.8%に相当する8,351品目の関税を、それぞれ即時撤廃した。また、両国は発効から8年以内に、タイ側が指定する一

表3 タイの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	143,533	134,828	62.9	△6.1	141,523	134,316	66.3	△5.1
日本	21,741	20,076	9.4	△7.7	35,507	31,236	15.4	△12.0
中国	25,084	23,742	11.1	△5.4	38,498	41,066	20.3	6.7
香港	12,610	11,830	5.5	△6.2	1,189	1,572	0.8	32.3
台湾	4,013	3,533	1.6	△12.0	7,537	7,530	3.7	△0.1
韓国	4,520	4,105	1.9	△9.2	8,547	7,039	3.5	△17.6
ASEAN	59,414	55,155	25.7	△7.2	41,030	38,441	19.0	△6.3
マレーシア	12,764	10,190	4.8	△20.2	12,746	11,917	5.9	△6.5
ベトナム	7,882	8,907	4.2	13.0	3,938	4,050	2.0	2.9
シンガポール	10,450	8,756	4.1	△16.2	7,884	7,164	3.5	△9.1
インドネシア	9,509	7,834	3.7	△17.6	7,279	6,564	3.2	△9.8
フィリピン	5,868	5,992	2.8	2.1	2,612	2,358	1.2	△9.7
カンボジア	4,525	4,958	2.3	9.6	590	639	0.3	8.4
ラオス	4,033	4,237	2.0	5.1	1,411	1,471	0.7	4.3
ミャンマー	4,239	4,175	1.9	△1.5	3,917	3,566	1.8	△9.0
インド	5,615	5,296	2.5	△5.7	3,039	2,628	1.3	△13.5
オーストラリア	9,299	9,768	4.6	5.1	5,414	4,210	2.1	△22.2
ニュージーランド	1,237	1,323	0.6	7.0	761	594	0.3	△22.0
アラブ首長国連邦	3,247	3,068	1.4	△5.5	12,718	8,165	4.0	△35.8
サウジアラビア	3,110	2,945	1.4	△5.3	7,820	4,931	2.4	△36.9
米国	23,892	24,058	11.2	0.7	14,580	13,864	6.8	△4.9
EU28	23,374	21,973	10.2	△6.0	19,473	18,096	8.9	△7.1
ドイツ	4,532	4,287	2.0	△5.4	5,916	5,547	2.7	△6.2
オランダ	4,611	4,271	2.0	△7.4	1,040	971	0.5	△6.6
英国	4,007	3,824	1.8	△4.6	2,781	2,550	1.3	△8.3
合計（その他含む）	227,524	214,375	100.0	△5.8	227,748	202,654	100.0	△11.0

〔注〕①アジア大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

②再輸出を含む総額ベース。

〔出所〕タイ商務省

表4 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2014年		2015年		2014年		2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
自動車・同部品	1,313	1,291	6.5	△1.7	機械・同部品	7,591	6,242	20.0	△17.8
加工鶏肉	860	982	4.9	14.2	鉄・鉄鋼	5,205	4,338	13.9	△16.7
コンピューター・同部品	961	820	4.1	△14.7	自動車部品	3,827	3,496	11.2	△8.7
機械・同部品	708	745	3.7	5.2	電気機械・同部品	3,599	3,110	10.0	△13.6
プラスチック製品	662	625	3.1	△5.6	化学品	2,363	2,050	6.6	△13.3
ラジオ・テレビ受信機・同部品	623	624	3.1	0.2	電気集積回路	1,747	1,380	4.4	△21.0
エチレンポリマー等	932	596	3.0	△36.1	その他金属、スクラップ	1,300	1,271	4.1	△2.2
水産品	658	596	3.0	△9.5	研究、医療、検査用機械・機器	1,245	1,153	3.7	△7.4
電気集積回路	520	576	2.9	10.7	宝石・金銀地銀	884	1,090	3.5	23.4
その他電気機械・同部品	563	551	2.7	△2.0	金属製品	1,328	978	3.1	△26.4
鉄・鉄鋼	487	469	2.3	△3.7	プラスチック製品	949	939	3.0	△1.1
ゴム製品	486	451	2.2	△7.2	半導体等	514	436	1.4	△15.4
美容品・化粧品	511	441	2.2	△13.7	乗用車	246	305	1.0	23.9
アルミニウム製品	551	432	2.2	△21.6	家電製品	322	305	1.0	△5.3
化学品	397	406	2.0	2.3	野菜・植物性製品	365	300	1.0	△17.9
合計（その他含む）	21,741	20,060	100.0	△7.7	合計（その他含む）	35,507	31,236	100.0	△12.0

〔出所〕タイ商務省

表5 タイのFTA発効状況

(単位：%)

締結相手国・地域	タイの貿易に占める 構成比 (2015年)		
	往復	輸出	輸入
ASEAN	22.4	25.7	19.0
日本 (ASEAN、二国間)	12.3	9.4	15.4
中国 (ASEAN)	15.5	11.1	20.3
韓国 (ASEAN)	2.7	1.9	3.5
インド (ASEAN) (二国間は交渉中)	1.9	2.5	1.3
オーストラリア (ASEAN、二国間)	3.4	4.6	2.1
ニュージーランド (ASEAN、二国間)	0.5	0.6	0.3
ペルー (二国間)	0.1	0.2	0.0
チリ (二国間)	0.2	0.3	0.1
合計	59.0	56.2	62.0

[注] インドとの二国間FTAについては、枠組み協定に基づく関税先行引き下げ措置のみ発効。

[出所] ジェトロ・バンコク事務所調べ。構成比についてはタイ商務省

部の例外品目（農産品など）を除き、原則全ての品目の関税を撤廃する。TCFTAはタイにとり、ペルーとの二国間協定が2011年12月に発効して以来、約4年ぶりの新たなFTAとなる。

2016年8月時点、タイは、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、およびインド（枠組み協定に基づく関税の先行引き下げ措置のみ発効）との二国間FTAに加え、ASEANの枠組みにより、ASEAN物品貿易協定（ATIGA）、日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）、ASEAN中国FTA（ACFTA）、ASEAN韓国FTA（AKFTA）、ASEANインドFTA（AIFTA）、ASEANオーストラリア・ニュージーランドFTA（AANZFTA）の6件の発効済みFTAを有する。

これらの枠組みにより、ASEAN域内および中国、韓国、インドなどの周辺主要市場との間で一部の例外品を除く品目の関税撤廃が既に実現している。日本との関係でも、多国間（AJCEP）と二国間の日タイ経済連携協定（JTEPA）の両方の枠組みで、前者については2008年12月1日の発効から10年以内、後者は2007年11月1日の発効から10年以内にノーマルトラック（通常の品目）の関税撤廃が完了する。

新たなFTA締結に向けた動きでは、2015年9月末にパキスタンとのFTA交渉が開始され、2016年5月までに3回の交渉を完了している。タイ商務省貿易交渉局によれば、両国は2016年中の交渉妥結および2017年半ばのFTA発効を目指している。また、トルコとの間でもFTA交渉の開始に合意した。他方、在タイ日系企業も高い関心を有するEUとのFTAは、タイの政治情勢などを背景に、政府間交渉は中断されたままの状況にある。

そのほか、2015年10月5日の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の合意を受け、タイ国内では同協定への参加是非を巡る議論が活発化している。とりわけタイ産

業連盟（FTI）やタイ商業会議所（TCC）などの国内産業界を中心に、ベトナムやマレーシアに対する相対的な輸出競争力の低下について懸念を表明する声が高まり、政府に対しTPPへの早期参加やTPP参加に備えた戦略構築を求めるコメントが相次いだ。こうした国内の情勢を受け、2015年11月、ソムキット副首相の訪日に際し、タイ政府は「協定への参加を積極的に検討する」との方針を安倍首相に伝えた。

2016年8月時点で、タイはTPP署名12カ国のうち、米国、カナダ、メキシコを除く9カ国との間で発効済みのFTA/EPAを有し、特惠関税を相互に適用している状況にある。FTA/EPAを有さない3カ国の中では、米国との貿易額が圧倒的に大きく、TPPの発効により米国市場におけるタイ製品の競争力がどのように変化するかが最大の論点となっている。

なお、米国との通商関係では、2013年7月末から約2年間、米国議会が延長法案を可決できず、一般特惠関税制度（GSP）が失効していたが、2015年7月に特惠関税延長法が施行されたことで適用期間が延長され、適用が再開された。これにより、タイを含む適用対象国は、2013年8月1日に遡及して同制度の適用を受け、2017年12月31日までの制度活用が可能となった。

■投資は自動車関連が急減も増加を維持

タイ投資委員会（BOI）によると、2015年の対内直接投資金額（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、前年比2.1%増の4,937億バーツとなった。業種別にみると、自動車・同部品産業が大半を占める機械・金属加工が61.9%減の1,120億バーツとなった一方、化学・紙が2.5倍の943億バーツ、サービス・インフラが2.8倍の1,283億バーツと大幅に増加した。機械・金属加工分野の減少については、近年、自動車関連で高水準の投資が続いていたことや、2014年の第2期エコカー投資恩典の申請締め切りでセットメーカーが大型投資の申請を集中させたことなどの反動減が要因となっている。これに加え、足元で国内自動車販売の低迷が続いており、各社とも過剰な生産余力を抱える中、追加投資に慎重になっていることも背景にあるとみられる。化学・紙では国営企業のタイ石油公社（PTT）傘下のPTTグローバルケミカルの燃料ガスや化学品（ポリオール、ナフサ）生産関連の投資が牽引した。サービス・インフラ部門ではタイ・エアアジアXやタイ・ライオンメンタリなどの航空会社による航空機調達とみられる大型投資があった。またソーラーセル製造などの太陽光発電事業関連でも多数の投資があった。なお日系企業については、フジクラエレクトロニクスのフレキシブル基板や三菱電機コンシュー

表6 タイの国・地域別対内直接投資<BOI認可ベース>
(単位:100万バツ、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	181,932	148,964	30.2	△18.1
中国	38,247	28,100	5.7	△26.5
香港	18,879	27,653	5.6	46.5
台湾	3,230	15,584	3.2	382.5
韓国	14,860	3,942	0.8	△73.5
ASEAN	18,594	110,158	22.3	492.4
シンガポール	16,345	40,838	8.3	149.9
インドネシア	123	32,642	6.6	26,437.8
マレーシア	1,351	31,360	6.4	2,221.2
インド	2,016	1,285	0.3	△36.3
オーストラリア	7,907	1,142	0.2	△85.6
米国	50,158	32,232	6.5	△35.7
EU27	74,575	47,181	9.6	△36.7
オランダ	-	16,439	3.3	全増
ルクセンブルク	41,004	8,181	1.7	△80.0
ドイツ	2,169	7,345	1.5	238.6
フランス	10,723	2,534	0.5	△76.4
英国	5,536	1,605	0.3	△71.0
イタリア	9,144	1,554	0.3	△83.0
ケイマン諸島	42,263	3,810	0.8	△91.0
合計(その他含む)	483,511	493,690	100.0	2.1

[注] ①複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。
 ②BOIの投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まない。
 ③外国資本10%以上の案件。
 ④EUはBOIの投資統計上EU27で公表されており、EU28の統計は公表されていない。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

マー・プロダクツのエアコン製造に関する投資が上位となっている。

2015年の対内直接投資を国・地域別にみると、日本からの投資が1,490億バツ(前年比18.1%減)と、前年に続き最大の投資国となった。次いで金額の大きかったのはシンガポールで、408億バツ(2.5倍)となった。前述の太陽光発電関連投資が牽引した。航空機関連の大型投資のあったインドネシアが326億バツ(265倍)、米国が322億バツ(35.7%減)で続いた。

2016年1~4月期の対内直接投資額は、認可ベースで前年同期比66.6%減の688億バツと大きく減少した。一方で、投資認可に先立つ投資申請は約8.5倍の579億バツとなっており、先行きに明るい兆しもみられる。

表7 タイの業種別対内直接投資<BOI認可ベース>
(単位:100万バツ、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	9,783	13,715	2.8	40.2
鉱業・セラミック	20,127	17,296	3.5	△14.1
繊維・軽工業	11,430	21,417	4.3	87.4
機械・金属加工	294,165	111,962	22.7	△61.9
電気・電子機器	64,606	106,716	21.6	65.2
化学・紙	38,290	94,304	19.1	146.3
サービス・インフラ	45,111	128,280	26.0	184.4
合計	483,511	493,690	100.0	2.1

[注] ①BOIの投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まない。

②外国資本10%以上の案件。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

表8 タイの主な対内直接投資認可事例(2015年)

(単位:100万バツ)

企業名	主な投資元の国籍	投資額	投資分野
PTT GLOBAL CHEMICAL (個人名)	タイほか	25,333	燃料ガス、燃料オイル、酸化プロピレン
THAI AIRASIA X	米国	19,470	ソーラーセル
THAI LION MENTARI	タイ、マレーシア	18,700	航空輸送
PTT GLOBAL CHEMICAL	インドネシア	13,441	航空輸送
FUJIKURA ELECTRONICS (THAILAND)	タイほか	11,527	ポリオール
THAI LION MENTARI	日本	11,316	フレキシブル基板
MITSUBISHI ELECTRIC CONSUMER PRODUCTS (THAILAND)	タイ、インドネシア	10,937	航空輸送
(個人名)	タイ、日本	10,734	エアコン(室外機・室内機)
(個人名)	日本	10,700	触媒コンバーター用媒体
THAI AIRASIA X	台湾	9,822	ソーラーセル、ソーラーモジュール
ENERGY ABSOLUTE	タイ、マレーシア	9,007	航空輸送
(個人名)	タイ、香港	8,500	太陽光発電
PTT GLOBAL CHEMICAL	ルクセンブルク	8,061	自動車用エンジン
TRINA SOLAR SCIENCE TECHNOLOGY (THAILAND)	タイほか	8,024	ヘビーナフサ・ライトナフサ、ベンゼン、パラキシレン
NOK AIRLINES	シンガポール	6,760	ソーラーセル、ソーラーモジュール
OTANI RADIAL	タイほか	6,753	航空輸送
FORD MOTOR COMPANY (THAILAND)	タイ、アラブ首長国連邦	6,556	ゴムタイヤ
(個人名)	米国	6,269	ピックアップトラック(乗用ピックアップトラックを含む)
SENTURY TIRE (THAILAND)	タイ、中国	5,750	コンパウンドラバー、自動車用ラジアルタイヤ
(個人名)	タイ、日本	5,500	パルプ紙

[注] ①個人名は法人設立前に投資申請が行われたもの。

②BOIの投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まない。

[出所] タイ投資委員会 (BOI)

■産業の高付加価値化でさらなる発展を模索

2015年1月より投資奨励制度が改正された。新しい投資奨励制度は、産業を高度化し、持続的な国の成長を図ることを目的とし、事業内容や研究開発投資などの有無により恩典に差が付く制度となった。また低付加価値とされた産業の一部は恩典対象から除外されている。加えて、タイ投資委員会（BOI）は、新制度の導入に伴い、タイの地域統括・地域貿易拠点としての地位を確立するため、既存の制度を大幅に改善し、国際地域統括本部（IHQ）と国際貿易センター（ITC）設置に対する投資恩典策を開始した。これらは、税恩典にかかる詳細規定がまだ明らかでなく、税務リスクを見極める必要があるものの、例えばITCでは外資企業が規制されていた完成品などの卸売りが可能となるなど、企業の関心が高いものとなっている。

加えて、ソムキット副首相の主導により、新たな産業集積のための投資奨励制度が施行されている。クラスター開発政策と呼ばれるこの制度は、指定した地域に特定の産業（自動車、環境配慮型石油化学製品など）の集積を促すことにより、生産性の向上や研究開発の深化を促し、イノベーションの創出を図ることを目的としている。この制度では、企業は大学などからの研究者を受け入れるなど、産学連携の条件を満たした場合、8年間の法人税免除に加えその後5年間法人税を半減するなど、最大限の投資恩典が付与されることとなっている。さらに、財務省が研究者に対する個人所得税の減免など、追加の投資恩典を検討しており、その詳細が注目されている。

■競争環境はますます激化

ジェットロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、在タイ日系企業の抱える経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」と回答した企業が最も多く、60.1%となった。次いで「品質管理の難しさ」（58.2%）、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」（52.4%）、「従業員の質」（51.0%）となり、この四つの項目の回答割合は50%を上回った。

タイに進出する日系企業のうち、活動が確認されている企業数は2014年11月時点で4,567社と、前回調査を行った2008年10月時点と比べ、683社増加した（ジェットロ・バンコク事務所調べ）。バンコク日本人商工会議所の会員数も2016年4月1日時点で1,707社と前年から98社増えており、サービス業を中心に進出企業数は増加している。

景気停滞が続く一方で日系企業の進出が増加していることから、競争環境は年々厳しさを増している。またタイ最大の産業である自動車産業の不調の影響も大きい。

このためタイから事業撤退する企業も散見される。

雇用環境についても厳しい状況が続いている。2010年中ごろ以降、失業率は長らく1%前後の低水準が続いている。足元の景気の低迷で若干緩んだものの、労働需給の逼迫は^{ひっばく}いまだ続いている。優秀なエンジニア、日本人に代わる優秀なマネージャークラスの人材不足は慢性化しており、人件費は上昇傾向を続け、企業の収益を圧迫している。

■官民合同改革委員会の取り組みに期待

プラユット政権は、持続的な経済発展のため、外国企業を含む投資促進・誘致を重視しており、ビジネス環境についても、多くの分野で改善に取り組んでいる。これまで投資奨励制度の改正、法人税の減税の恒久化、困難とみられていた相続税の導入などが実現した。しかし、いくつかの分野では改革が遅れている。例えば、2015年7月に閣議決定された関税法の大幅な改正は、事後調査が相次ぐ要因とみられる税関職員への報奨金制度の改善などを含んでおり、企業の期待を集めていた。しかし、関係機関での調整が遅れ、いまだ法制化のめどは立っていない。

また、税の執行の問題が日系企業の懸念事項としてあらためて顕在化してきている。過去にさかのぼって輸入申告時の関税番号の違いを指摘する事後調査の乱発や、付加価値税や源泉所得税などの還付の遅延などの問題が頻出している。このため企業は投資に当たり、法人所得税免除などの投資特典だけでなく、それら特典の運用時の事後調査などの税務リスクについても慎重に検討、対策を講じる必要がでてきている。

2016年3月に日タイEPAの枠組みで実施された「ビジネス環境小委員会」では、日本側から上記を含む数多くのビジネス環境改善に向けた提案がタイ側になされた。同委員会では、産業高度化のための人材育成政策など中長期的な課題についての日本側からの政策提言に加え、関税、労務、税制、インフラなどの分野ごとに、法令解釈の明確化や運用に関する統一的な取り扱いなどを論点とし、タイ側と議論した。今後もビジネス環境向上のため議論を継続していくことを約束した。

現在、このようなビジネス環境改善を含む諸改革は、省庁に代わり、分野別の12の官民合同改革委員会が主導権を持ち取り組んでいる。同委員会には現役閣僚だけでなく代表的なタイ企業の代表も委員に名を連ね、民間企業の声を反映する仕組みとなっている。今後、民間企業の声がビジネス環境の改善に生かされ、改革がより実効性のあるものとなることが期待されている。